

【議会報告会】

○泊山小学校において大規模改修を実施する理由を確認したい。また、平成 30 年に実施予定であった当該事業をなぜ平成 29 年度に前倒しすることとなったのか。

⇒議員 本市では、老朽化した校舎を計画的に改修しており、平成30年度当初予算として泊山小学校の大規模改修事業費を計上していたが、国の平成29年度一般会計補正予算の経済対策に伴い、平成29年度に前倒して事業を実施することとなった。

○市の公共施設に設置された自動販売機 1 台あたりの市への収入額について確認したい。

また、橋北交流会館に設置された自動販売機は定価販売されているが、公共施設においては安価に販売できないのか。

⇒議員 自動販売機の設置場所に応じた貸付料を徴収することとなっており、設置場所により収入額が異なる。また、本市では自動販売機設置にかかる入札の条件として定価で販売することとしている。なお、自動販売機を設置した業者において、設置した自動販売機の売上金額が市に支払う貸付料を下回るケースもあり、市では入札方法の見直しを行っているが、今後も改善の必要があると考えており、市民のサービス向上のためにも引き続き調査を行う。

⇒議員 三浜文化会館においても 3 台の自動販売機設置にかかる入札を行ったが、応札者が少なく結果的に 2 台のみの設置となった経緯もあり、現在の貸付料率は高額であると考えため、橋北交流会館の貸付料率についても確認したい。

○首都圏におけるシティプロモーション事業について、費用対効果の検証は行っているのか。

⇒議員 シティプロモーションの具体的な成果を数値として出すのは難しい面があるが、現在、首都圏での物産販売、観光大使によるシティプロモーション、三重テラスでのイベント等、様々な方法で本市のPRを行っており、今後も継続的に本市の魅力をPRしていくことが本市のシティプロモーションにつながると考える。

⇒議員 首都圏でのイベントにおける来場者数や物産の売り上げについて確認しているが、費用対効果として検証することは難しいと考える。今後も本市の魅力を継続してPRしていく必要があると考えており、平成30年度より新たにシティプロモーション

部が設置されるため、本市のさらなる魅力発信に期待している。

○本市の土鍋は日本一のシェアであるが、市内外において認知度が低いため、市だけでなく事業者も積極的にPRを行うことが重要であり、事業者に呼びかけるとともに、市と事業者が共同してPRすべきである。

⇒議員 ご意見のように、市と事業者が共同してPRすることが重要であると考え。特に、平成30年は萬古焼の創始者である沼波弄山の生誕300年にあたることから、行政と萬古焼業界の双方で全国に向けてPRを行うこととしており、さらに、桑名市、朝日町、墨田区の協力も得ながら萬古焼の魅力を発信していく予定である。このようなイベントを契機として市と萬古焼業界が一丸となってPRしていきたいと考える。

○四日市港管理組合の負担金について、本市と三重県だけでなく、川越町にも四日市港管理組合への参画を求めているかどうか。

⇒議員 四日市港管理組合への川越町の参画については、四日市港管理組合議会においても質問を行っており、また、川越町としても参画の意思があることについて聞き及んでいるが、川越町の予算規模等、検討すべき課題があると考え。

○近年、緊急車両の優先に対する交通マナーが低下しており、緊急車両に対する市民の協力を求めるべく、警察に対しても協力を要請すべきである。

○新たなハザードマップの作成には期待を寄せているが、海拔表示板が有効に機能するよう危機管理室で検討してほしい。また、滝川公園は防災公園として整備が予定されているが、川原町駅に近いため、電車の利用客の一時避難場所としても活用が想定され、一時避難者への水も必要となるため、防災井戸を設置してほしい。

⇒議員 生活用水を確保するための防災井戸も必要であるが、避難者等への飲料水の確保も重要であるため、今後議論していきたい。

⇒議員 平成27年に水防法が改正され、避難体制の充実や強化等が挙げられており、地域においても毎年同じように、決まった時間や場所で避難訓練を行うのではなく、地域で工夫した訓練を実施することも有効であると考え。また、今回作成するハザードマップについては防災訓練での活用や、災害時に自身で避難行動を起こすこ

とができるよう、専門家の意見を取り入れながら実効性のあるハザードマップとすべきであるとする。

○市ホームページにより様々な情報を発信しているが、どの程度の閲覧者数や利用があるのか疑問である。また、C T Yでは各地域で開催されたイベント等を市民に向けて発信しており、より多くの人に視聴してもらうための取り組みについて検討してほしい。

⇒議員 新しい事業を立ち上げるだけでなく実施した事業の検証を行うことが重要であり、当委員会においても各事業の成果検証を行うよう指摘しており、今後も事業成果を十分に見極めていきたい。

【シティ・ミーティング：防災全般について】

○台風等の災害時に地域の住民が自主的に避難所等に避難した際は、自治会役員も避難者が帰宅するまで避難所に滞在するため、食事や飲料水等にかかる経費が必要である。また、地区に配分される土木要望予算について、事業の実施箇所を決定する際の現地視察に要する経費は自治会の予算から支出しており、一定の経費は必要と考えるため一度検討してほしい。

⇒議員 災害時には自助、共助で協力し合うことも重要であり、例えば、避難所に滞在する際には、地域や市で備蓄している非常食や飲料水を活用することも有効ではないかと考える。

⇒議員 自治会の予算への影響や、自治会役員のなり手不足につながる可能性も危惧するため、担当部局に伝える。

○指定避難所開設の担当職員が開設担当の避難所から離れた場所に居住している場合もあると聞く。そのため、有事の際に開設できない可能性もあるのではないかと危惧する。また、避難所設営は地域住民だけでは困難であるため、市職員や学校等の施設管理者の協力が不可欠であり、地域においても避難所開設担当職員の協力を得ながら訓練を行いたいと考えており、十分に機能するような職員配置にしてほしい。

⇒議員 地元に住む職員が少ないといった状況は他の自治体においても見受けられ、全国各地で、防災の観点も踏まえ、職員採用方法について検討がなされていると聞き及んでいる。

⇒議員 各地区に在住する職員のうち複数名を緊急分隊員として指名しており、災害時に

は地区市民センター館長、副館長とともに指定避難所の状況確認等を行っており、地域の自主防災組織や消防団とともに災害対応を行っている。なお、緊急分隊員以外の職員についても市の定める配備基準に基づき、災害対応を行っているが、より地域に身近な職員による災害対応をきめ細やかに行うよう取り組んでいきたいと考える。

○泊の大型ショッピングセンターが来秋リニューアルオープンし、新たな建物が建つと聞いており、屋上駐車場が設置され、スロープ等で車椅子も移動できる構造であれば、津波の一時的な避難場所として利用できるのではないかと考え、事業者に要望したいと考えており、議員にも尽力してもらいたい。多くの市民の命を救うためにも、大型の建物を建設する場合には防災の視点を取り入れた設計となるよう市からも働きかけてほしい。

⇒議員 富田地区の大型ショッピングセンターでは津波避難ビルとして協定は結んでないが、有事の際には避難先として利用できるよう協力いただいている。また、富洲原地区では防災訓練に中学生が参加し高齢者等の避難の手助けを行う訓練も行っており、災害時には若い世代を含めた近隣で協力し合うことが重要であり、普段から顔の見える関係を築くことが重要であると考えます。

⇒議員 笹川地区では防災訓練に四郷高校の生徒が参加しており、その姿を見習って小学生や中学生も積極的に訓練に参加している。日永地区においても、例えば四日市工業高校に協力を求めているかどうかと考える。

⇒議員 都市整備部において開発許可等を行っているため、意見を伝えたい。

○東日本大震災の際、津波によって流れてきたがれきに引火して津波避難ビルであった小学校在延焼した事例もあり、津波避難ビルが必ずしも安全であるとは限らないと考える。日永地区においては四日市工業高校が津波避難ビルに指定されているが、コンビナート火災等が発生し、火災が拡大した場合、校舎が延焼する可能性も危惧するため、さらに遠くの安全な場所に避難するよう呼びかけているが、より多くの市民を救うためにも安心できる津波避難ビルが必要であると考えます。大型の建物が建設される場合は防災面で活用できるよう市としても検討してほしい。

⇒議員 市が新たに津波避難ビルを設置するには予算上の課題等もあり、既存の小中学校といったコンクリートの堅固な建物を津波避難ビルとして指定しており、民間施設やマンションなどの建物も津波避難ビルとして協定を結び、津波から一時的に避難

できる場所として協力いただいている。

○橋北地区では橋北交流会館、橋北小学校、橋北中学校が指定避難所として指定されているが、市とともに再考する必要があるのではないかと考える。

○防災大学やステップアップ講座は、非常に充実した講座内容であるが、市の受講募集案内を見ても魅力が感じられないため、市民が受講したいと思うような方法で周知すべきである。予算を要したとしても、防災に対する市民意識の向上に大いに効果が期待できるため、より効果的な周知方法を市に検討するよう求めてはどうか。

⇒議員 現在、議会においても、市民の皆さんが読みたいと思うような魅力ある市議会だよりについて議論を行っており、防災大学やステップアップ講座の募集方法を含め、魅力ある広報が必要であると考え、市民の皆さんからも知恵をいただきたい。

⇒議員 まずは興味を持ってもらうことも重要であり、市民が魅力を感じるようなPR方法を検討するよう、市にも伝えていきたい。

○市内に設置されている海拔表示板について、市民の目に留まらず効果が薄いと感ずるため、設置数の増加やより目立つよう工夫すべきである。例えば、海拔メートル数ごとに色を分けて表示してはどうか。

⇒議員 例えば、地域や子供たちで海拔表示板を作成し、自分の住む地域に設置することで予算をかけずに設置でき、さらに地域全体の防災意識向上につながるのではないかと考える。いただいたご意見は担当部局に伝え、今後の防災意識の向上につなげていきたい。

⇒議員 館長権限予算を活用して、地域で海拔表示板を設置している地区もある。ただし、海拔表示板を設置することにより、土地価格への影響を懸念し、設置に否定的な意見もあるため注意してほしい。

⇒議員 外出先で災害が発生する場合もあり、海拔表示は自分の命を守る行動指標となるため、その動機付けのためにも、色分けといった工夫はよいアイデアであると考え

る。